

第2期末(2025年9月16日)	
基準価額	12,536円
純資産総額	130,410百万円
第2期	
騰落率	12.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第2期(決算日2025年9月16日)

作成対象期間：2024年9月18日～2025年9月16日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

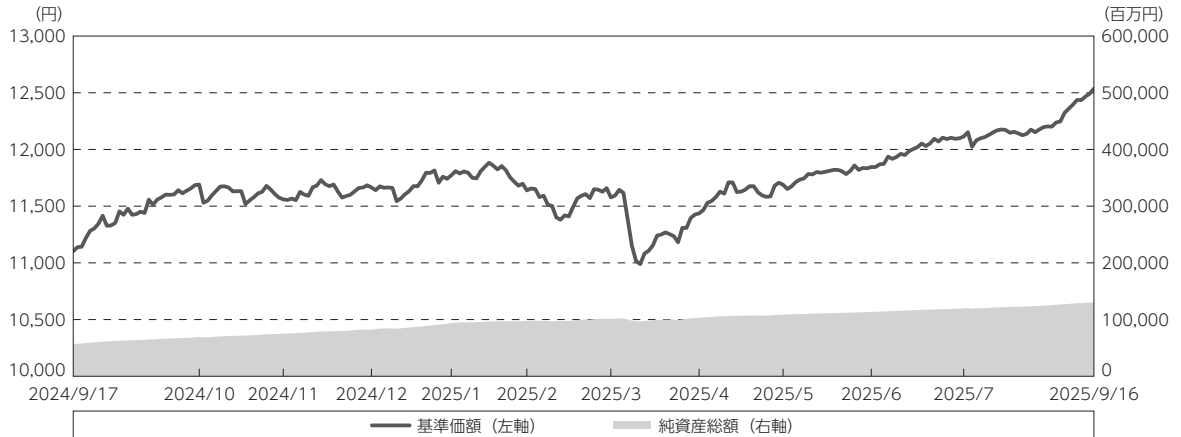
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,103円

期 末：12,536円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 12.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当期においては、実質的に組入れている株式、金が必要なプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

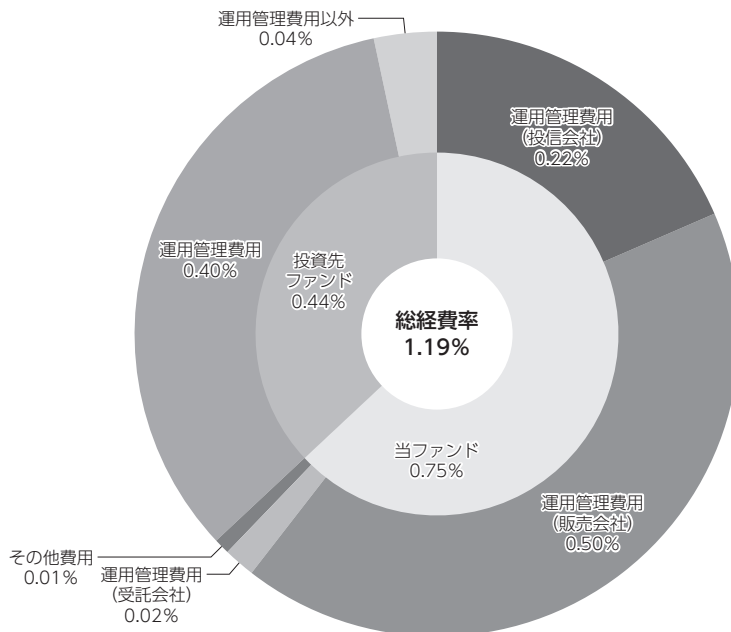
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	85	0.729	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.219)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.494)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(4)	(0.035)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	90	0.774	
期中の平均基準価額は、11,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.19%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.19
①当ファンドの費用の比率	0.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.40
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドがマザーファンドを通じて組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年9月15日～2025年9月16日)



(注) 当ファンドの設定日は2023年9月8日です。

	2023年9月8日 設定日	2024年9月17日 決算日	2025年9月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,103	12,536
期間分配金合計 (税込み) (円)	－	0	0
基準価額騰落率 (%)	－	11.0	12.9
純資産総額 (百万円)	2,765	56,829	130,410

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年9月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初は欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ、景気減速懸念の後退などから上昇傾向となりました。2024年10月は、中東やウクライナ情勢への警戒感、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気への懸念などからもみ合う動きとなりましたが、11月半ば以降はトランプ次期政権の政策期待などから再び堅調となるも、12月中旬から2025年1月中旬にかけては、FRBの追加利下げへの慎重な姿勢や米国長期金利の上昇、ユーロ圏や中国の景気動向、欧州での政治的混乱への懸念などを背景に軟調に推移しました。その後はECBの利下げ、ロシアとウクライナの停戦協議への期待、欧米企業の業績や中国の経済指標が堅調であったことなどから上昇しました。2月中旬以降は、トランプ米政権の相互関税政策を受けて世界的な景気後退やインフレ、貿易摩擦への警戒感が高まり4月半ばにかけて下落が続きました。その後は、米国の関税政策による貿易摩擦や米国の財政悪化、中東情勢の緊迫化への警戒感から軟調に推移する場面もありましたが、米英間の貿易協定締結の合意や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇傾向となりました。期末にかけても、米雇用統計の悪化が続いたことでFRBの利下げ観測が強まったことや堅調な企業業績などを背景に上昇しました。
- ・世界の国債市場は、期初は、FRBが追加利下げに慎重な姿勢を示したことやトランプ次期政権の政策によるインフレ警戒などを背景に2024年11月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国の景気後退への警戒感やECBの追加利下げなどを背景に上昇（利回りは低下）しましたが、FRBやECBが利下げを決定したものの、その後の追加利下げには慎重な姿勢を示したことから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。その後は、米国のインフレ圧力の鈍化や低調な経済指標が相次いだこと、ECBの追加利下げ、トランプ米政権の対外関税強化などから上昇（利回りは低下）が続きました。3月前半は、ドイツの財政拡張政策への転換を受けて欧州を中心に下落（利回りは上昇）しましたが、後半以降は、米国の関税政策で世界的な景気後退やインフレへの警戒感が高まったこと、ECBの追加利下げ決定などを受けて4月中旬頃まで上昇（利回りは低下）しました。4月後半からは、当初米国のインフレ再燃や景気後退への懸念から底堅く推移しましたが、米国と中国、英国が関税交渉で合意したこと、FRBの利下げ観測の後退やECBの追加利下げへの消極姿勢を受けて下落（利回りは上昇）傾向となりました。5月中旬以降は、FRBの追加利下げ観測や米国国債の入札が低調であったこと、米国の経済統計が冴えない内容であったことから上昇（利回りは低下）しました。7月は、米国の物価上昇や景気後退への警戒感やFRBの追加利下げ観測が後退したこと、北大西洋条約機構（NATO）の防衛費目標の上昇やドイツの財政拡張政策への転換で、財政悪化への懸念などを背景に下落（利回りは上昇）しました。その後も、歳出削減案が撤回された英国の財政状況や、米国の関税政策による景気後退への懸念などから下落（利回りは上昇）が続きました。8月以降は、米雇用統計が市場予想を下回ったことやパウエルFRB議長の発言から追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）した一方で、生産者物価指数（PPI）が高い伸びを示したことやフランスの緊縮予算案に係る政局不安などから下落（利回りは上昇）するなどもみ合う推移となりました。期末にかけては、8月の米雇用統計が前月に続き市場予想を下回ったことで、景気後退への懸念やFRBの追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期初は、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したこと、米国長期金利の上昇、日本銀行の追加利上げへの慎重な姿勢から円安・米ドル高となりました。米国のインフレに対する懸念が強まったこと、日本の衆議院議員総選挙で与党の獲得議

席が過半数を下回り、政局の不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方から2024年11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、FRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから円高・米ドル安となりました。12月は、米国の堅調な景気や追加利下げペースの後退観測、米国の長期金利上昇、日本銀行の追加利上げ見送り観測を背景に円安・米ドル高となりました。2025年1月中旬以降は、トランプ米政権による自動車関税や相互関税の導入などで、米国の景気後退やインフレへの懸念が高まったこと、日本銀行の利上げ決定や米国の長期金利低下などを背景に円高・米ドル安が進行しました。日本の国内総生産（GDP）や消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を上回ったこと、日本銀行の追加利上げ観測、パウエルFRB議長解任の可能性などから4月前半まで円高・米ドル安が継続しました。その後は、米英間の貿易協定締結、米国と中国が関税引き下げに合意したことなどから貿易摩擦激化への警戒感が後退したこと、米国景気が堅調との見方が強まったことやパウエルFRB議長の解任が否定されたこと、中東情勢の緊迫化などを背景に円安・米ドル高傾向となりました。5月は、円安是正について日米協議が行われるとの観測、トランプ米政権の相互関税政策の不透明感、米国の財政悪化への警戒感などで円高・米ドル安の推移となりました。6月以降は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高となる場面もありましたが、米国株式市場の最高値更新、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に7月下旬まで円安・米ドル高傾向で推移しました。期末にかけては、雇用統計の悪化を受けたFRBの利下げ観測、トランプ米政権の姿勢からFRBの独立性への懸念が高まるなど米ドル安方向の動きも見られ、もみ合いの動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド
受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、短期金融商品等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

前記の投資環境下、2024年9月は、株式部分では、世界株式（ETF）、新興国高配当株式、ディフェンシブ戦略株式の組入比率を引き上げた一方、世界スタイル株式（クオリティ重視）、日本株式などの組入比率を引き下げました。債券部分については、米国超長期国債（ETF）の組入比率を引き上げた一方、先進国ソブリン債などの組入比率を引き下げました。金・その他コモディティ部分では、組入比率に大きな変更はありませんでした。

10月は、株式部分では、世界スタイル株式（クオリティ重視）や世界株式（ETF）などの組入比率を引き上げた一方、ロボティクス関連株式などの組入比率を引き下げました。債券部分については、米国超長期国債（ETF）の組入比率を引き下げました。金・その他コモディティ部分では、組入比率に大きな変更はありませんでした。

11月は、株式部分では、米国株式（ETF）の組入れを開始した一方、ロボティクス関連株式を売却、世界株式（ETF）、新興国高配当株式、テーマ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分については、米国超長期国債（ETF）を売却しました。金・その他コモディティ部分では、金の組入比率

を引き下げました。

12月は、株式部分では、世界株式（ETF）、ディフェンシブ戦略株式、テーマ戦略株式などの組入比率を引き上げた一方、世界スタイル株式（クオリティ重視）の組入比率を引き下げました。債券部分については、米国物価連動国債（ETF）および欧州国債（ETF）の組入比率を引き下げました。金・その他コモディティ部分では、金の組入比率を引き上げました。

2025年1月は、株式部分では、スイス株式（ETF）およびブランド関連株式の組入れを開始した一方で、世界株式（ETF）、世界スタイル株式、ディフェンシブ戦略株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、先進国ソブリン債、世界ESG関連投資適格社債などの組入比率を引き下げました。金・その他コモディティ部分では、金の組入比率に大きな変更はありませんでした。

2月は、株式部分では、世界株式（ETF）、ブランド関連株式、新興国高配当株式、スイス株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。その一方で、日本株式を売却したほか、世界スタイル株式やディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、米国超長期国債（ETF）の組入れを開始したほか、先進国ソブリン債などの組入比率を引き上げました。その一方で、欧州国債（ETF）の組入比率を引き下げました。金・その他コモディティ部分では、金の組入比率を引き下げました。

3月は、株式部分では、欧州株式（ETF）の組入れを開始したほか、新興国高配当株式などを買増しました。その一方で、世界株式（ETF）や米国株式（ETF）などの組入れを削減しました。債券部分では、欧州国債（ETF）を売却しました。また当月は金の組入れを一部削減しました。

4月は、株式部分では、ブランド関連株式を売却し世界高配当公益株式の組入れを開始しました。その他では、世界株式（ETF）などの組入比率を引き下げました。債券部分では、欧州国債（ETF）の組入れを開始したほか、先進国ソブリン債の組入比率を引き上げました。その一方で、世界ESG関連投資適格社債、米国超長期国債（ETF）、米ドル建て新興国債券などの組入比率を引き下げました。また当月は金の組入れを一部削減しました。

5月は、株式部分では、世界株式（ETF）、欧州株式（ETF）、ディフェンシブ戦略株式、新興国高配当株式などの組入比率を引き上げた一方、スイス株式（ETF）の組入比率を引き下げました。債券部分では、米国超長期国債（ETF）を売却した一方、新興国ソブリン債の組入れを開始しました。また、米国物価連動国債（ETF）の組入比率を引き上げました。当月は金の組入比率に大きな変更はありませんでした。

6月は、株式部分では、世界株式（AI運用型）およびコミュニケーション・サービス関連株式（ETF）の組入れを開始したほか、米国株式（ETF）などの組入比率を引き上げました。その一方で、ディフェンシブ戦略株式、テーマ戦略株式、世界株式（ETF）、世界スタイル株式の組入比率を引き下げました。債券部分では、新興国ソブリン債の組入比率を引き上げた一方、先進国ソブリン債の組入比率を引き下げました。当月は金の組入比率に大きな変更はありませんでした。

7月は、株式部分では、世界株式（AI運用型）などの組入比率を引き上げた一方で、ディフェンシブ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き上げた一方、欧州国債（ETF）を売却、先進国ソブリン債の組入比率を引き下げました。当月は金の組入比率を引き上げました。

8月は、株式部分では、新興国高配当株式、米国株式（ETF）、世界株式（AI運用型）などの組入比率を引き上げた一方で、テーマ戦略株式などの組入比率を引き下げました。債券部分では、米ドル建て新興国債券や世界ESG関連投資適格社債などの組入比率を引き上げました。当月は金の組入比率を引き上げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2024年9月18日～ 2025年9月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,535

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、短期金融資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行う方針です。

<マザーファンド>

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、短期金融商品等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行う方針です。

現在の市場環境としては、関税導入による米国経済への影響が当初の想定ほど深刻なものになっていない上に、FRBが早期利下げに踏み切れば、株式市場は流動性の面からも下支えされる可能性が高いと考えます。米国を中心に株式市場のバリュエーション(投資価値評価)の割高感には注意が必要であることに変わりはないものの、市場全体に強い過熱感は見られておらず、当面の間は堅調な相場展開が続くと判断します。このため、株式を中心としたリスク資産に関しては、やや強気から強気に一段階引き上げを検討します。株式部分では、新興国株式や欧州株式に対する選好を維持します。債券部分は、財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒するため、先進国国債を中心に金利リスクの抑制を継続します。また、新興国債券に対する選好を維持するとともに、米国では物価連動国債の保有を継続します。金については、インフレの再加速の可能性を考慮し、組入比率の引き上げを検討しています。

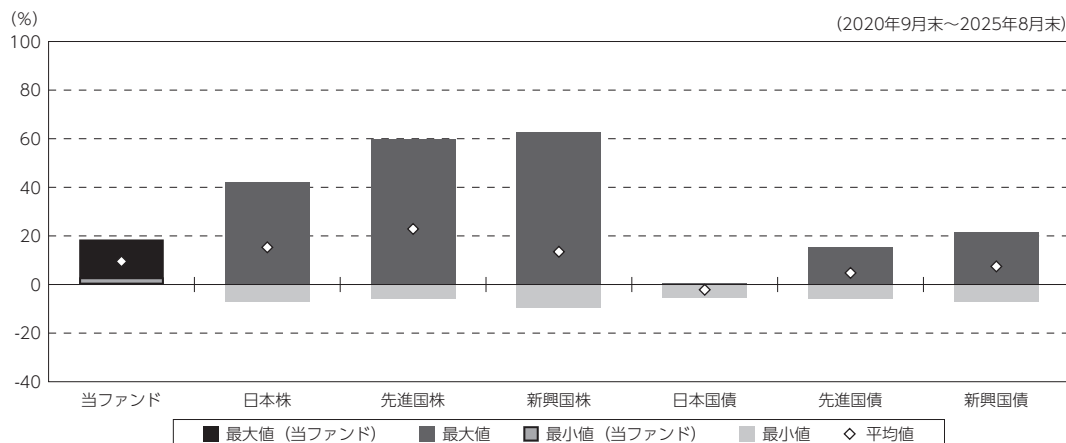
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2023年9月8日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	投資信託証券
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的に日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、もしくは短期金融資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。 ②投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.5	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	3.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	9.5	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年9月から2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年9月16日現在)

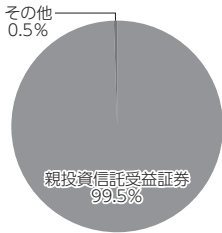
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第 2 期 末
	%
ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

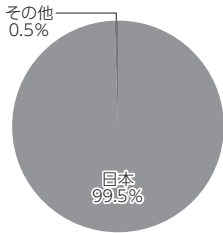
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

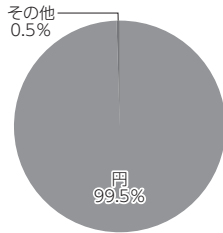
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

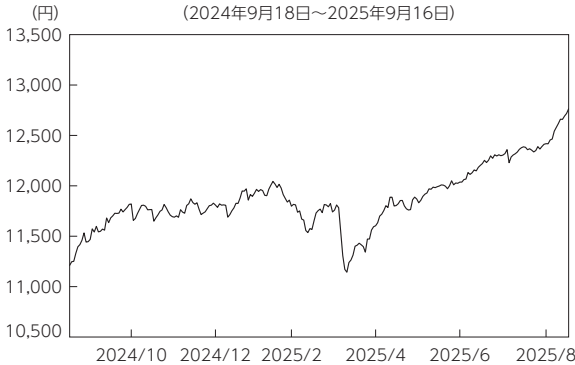
項 目	第 2 期 末
	2025年 9月16日
純 資 産 総 額	130,410,906,854円
受 益 権 総 口 数	104,030,124,342口
1 万口当たり基準価額	12,536円

(注) 当期中における追加設定元本額は56,705,121,642円、同解約元本額は3,858,706,744円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.036 (0.036)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	5	0.041

期中の平均基準価額は、11,873円です。

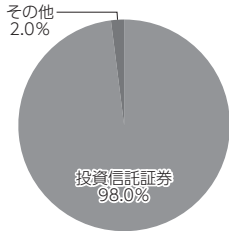
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位ファンド

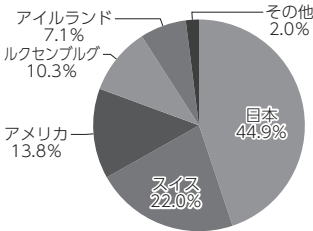
銘 柄 名	第2期末
	%
ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド	21.0
ピクテ優良財政国債債券ファンド(適格機関投資家専用)	16.4
ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	8.0
その他	52.6
組入銘柄数	18銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

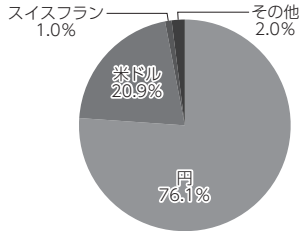
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

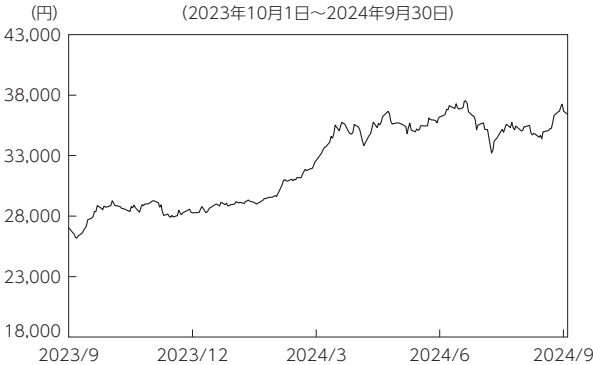


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マザーファンドにおける組入上位ファンドの概要

ピクテ（CH）プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

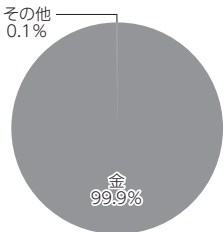
■組入上位10銘柄

(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	GR.GOLD (BAR 12.5KG 995 OR BEST)	94.5
2	GR.GOLD (BAR 1KG 999.9)	5.4
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		2銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

■資産別配分



■国別配分

該当事項ありません。

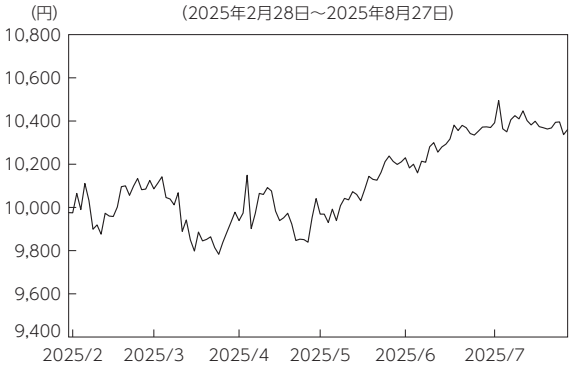
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

ピクテ優良財政国債券ファンド（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2025年2月28日～2025年8月27日)

項 目	第121期～第126期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	33	0.327
(投 信 会 社)	(31)	(0.311)
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	2	0.018
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)
合 計	35	0.345

作成期間の平均基準価額は、10,098円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」の内容です。

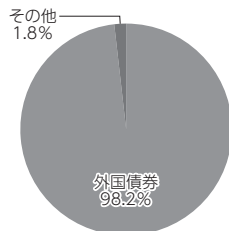
■組入上位10銘柄

(2024年12月27日現在)

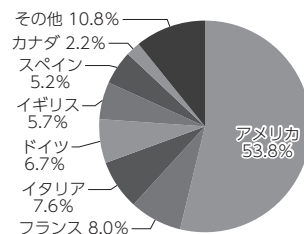
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6
2 4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5
3 4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1
4 3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
5 4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7
6 4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
7 4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
8 4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
9 5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
10 4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数	170銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

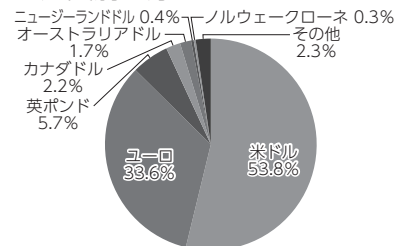
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

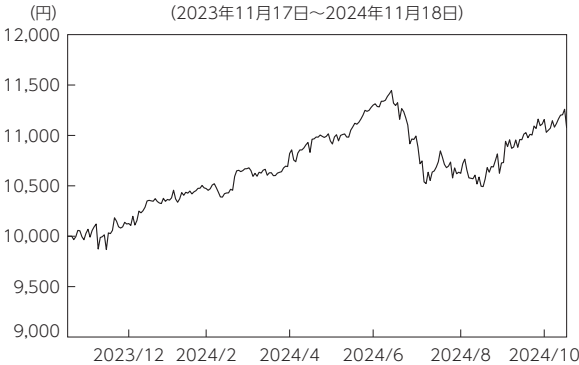
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年12月27日現在のものです。

ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年11月17日～2024年11月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	70	0.657
(投 信 会 社)	(68)	(0.636)
(販 売 会 社)	(0)	(0.004)
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)
(b) そ の 他 費 用	3	0.031
(保 管 費 用)	(3)	(0.026)
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	73	0.688

期中の平均基準価額は、10,666円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

以下は「ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・マザーファンド」の内容です。

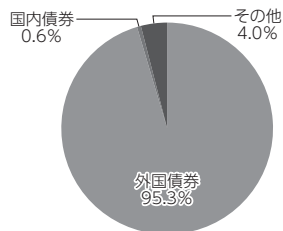
■組入上位10銘柄

(2024年11月18日現在)

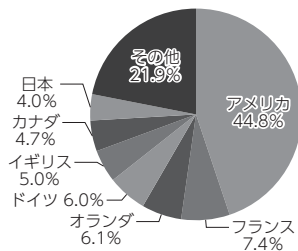
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	5% NXP BV/NXP FDG/NXP US	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	オランダ	1.6
2	2.375% REPUBLIC SERVICES	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.5
3	5.5% ORANGE SA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	フランス	1.4
4	6.25% IQVIA INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
5	2.75% WESTERN UNION CO/T	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
6	7.045% TELEFONICA EMISIO	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	スペイン	1.3
7	5.5% AMERICAN HOMES 4 RE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.3
8	3.85% AMPRIION GMBH	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ドイツ	1.2
9	5% VONOVIA SE	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	ドイツ	1.2
10	2.45% WP CAREY INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.2
組入銘柄数			142銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

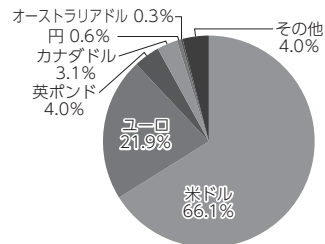
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月18日現在のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。